

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社U B I C 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL <http://www.ubic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 丸茂 雅一 TEL (03)5463-6344
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------------|---|--------|---|--------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 2,704 | 186.1 | 1,063 | — | 1,012 | — | 729 | — |
| 22年3月期 | 945 | △6.9 | △188 | — | △222 | — | △463 | — |
| (注) 包括利益 | 23年3月期 | | 840百万円 (—%) | | 22年3月期 | | △455百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | |
| 23年3月期 | 1,239.76 | 918.25 | 103.7 | 64.9 | 39.3 | |
| 22年3月期 | △808.42 | — | △100.8 | △22.3 | △19.9 | |
| (参考) 持分法投資損益 | 23年3月期 | | —百万円 | 22年3月期 | | —百万円 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | |
|-----------|--------|-------|----------|----------|--|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 2,316 | 1,173 | 50.3 | 1,771.23 | | |
| 22年3月期 | 803 | 235 | 29.3 | 404.83 | | |
| (参考) 自己資本 | 23年3月期 | | 1,164百万円 | 22年3月期 | | 235百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 459 | △236 | 116 | 675 |
| 22年3月期 | △5 | △64 | 80 | 345 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 19 | 2.4 | 2.8 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | | 9.8 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,500 | 202.5 | 310 | — | 300 | — | 30 | — | 50 95 |
| 通期 | 3,000 | 10.9 | 620 | △41.7 | 610 | △39.8 | 300 | △58.9 | 509 50 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年3月期 | 657,718株 | 22年3月期 | 581,000株 |
| 23年3月期 | 14株 | 22年3月期 | 7株 |
| 23年3月期 | 588,813株 | 22年3月期 | 573,704株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 2,379 | 210.8 | 1,021 | — | 1,012 | — | 730 | — |
| 22年3月期 | 765 | △6.8 | △131 | — | △161 | — | △457 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 1,240.00 | 918.42 |
| 22年3月期 | △796.80 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 2,284 | 1,168 | 51.1 | 2,008.42 |
| 22年3月期 | 789 | 235 | 29.8 | 404.83 |

(参考) 自己資本 23年3月期 1,166百万円 22年3月期 235百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,400 | 201.1 | 490 | — | 200 | — | 339.67 |
| 通期 | 2,100 | △11.7 | 500 | △50.6 | 210 | △71.2 | 356.65 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 10 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 11 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 23 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 25 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 5. その他 | 35 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や経済対策等により緩やかな回復基調にあったものの、継続的な円高傾向や雇用不安による個人消費の低迷など、リーマンショックによる世界同時不況の影響も消えきらぬ所に、3月11日に発生しました「東日本大震災」により多くの尊い命が奪われ、今もなお、困難な状況が続いております。未曾有の大惨事に直面し、今までにない厳しい状況である事は言うまでもありませんが、その様な状況下においても、日本人が立ちはだかる苦難を乗り越えようと、取り乱すことなく、苦しみに耐え、助け合い、新しい日本に生まれ変わろうと毅然と立ち向かっていくその姿は世界中を驚嘆させ、感動を呼び起こしております。

このような状況下ではございますが、グローバル経済の回復による訴訟の増加や政府調査の活発化は引き続き継続しており、我々UBICが注力してまいりました日本における啓蒙活動が実を結び売上は予想を大幅に超える結果となりました。当社グループが掲げる戦略予防法務支援事業につきましては、主要事業であるディスカバリ(証拠開示)支援サービスの市場環境として、特許、知財、製品安全、価格カルテル、連邦海外腐敗行為防止法などの分野で、日本のグローバル企業が米国を係争地とする訴訟に巻き込まれるケースの急増とともに、ディスカバリ(証拠開示)に係る手続の対象となる国や地域も、米国からカナダ、欧州、日本、アジア新興国へと大幅に拡大してきております。特に国際的行政調査が急増し、更に調査対象の範囲も拡大してきており、当社グループが果たすべき役割も確実に広がってきております。その様な環境の中で、当社グループは訴訟支援サービスや技術サービスだけでなく、電子証拠開示支援ソフトウェア開発・販売等、顧客の多種多様なニーズに対応すべくサービスを提供するワンストップソリューションを展開し、新規顧客開拓や既存顧客への継続した営業活動を推進した結果、複数の新規大型案件の受注獲得に至り、売上高は当初の予想を大きく上回る結果となりました。また利益につきましても、当社グループが開発した電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の活用により大幅な工数削減を実現し、増益につながる結果となりました。

しかしながら世界最大かつ最先端の市場である米国における当社グループの知名度は十分とは言えず、その結果としてアジア地域における訴訟や調査のマーケットシェアはまだまだ低い状況でございますが、我々はそこに更なる躍進の可能性を見出し、早急なる米国における知名度の向上を最重要課題と捉え、これらの活動を第二創業と銘打ち2010年より尽力致してまいりました。さらに2011年は米国において確固たる地位を築く為、米国子会社の経営体制・営業体制の見直しを継続的に行うと共に、既に米国弁護士で構成するアドバイザリーボードや法務営業戦略室を設置するなど、米国におけるブランド戦略を着実に強化し、グループ全社を挙げて早期の地位確立へ全力で日々取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,704百万円(前期比186.1%増)、営業利益1,063百万円(前期は営業損失188百万円)、経常利益1,012百万円(前期は経常損失222百万円)、当期純利益729百万円(前期は当期純損失463百万円)となりました。

当期の当社グループの事業部門別につきましては以下のとおりであります。

1. コンピュータフォレンジック事業

ディスクバリ（証拠開示）支援サービス及びコンピュータフォレンジック調査サービスの2つのサービスを提供しております。

ディスクバリ（証拠開示）支援サービスにつきましては、国際的行政調査の急増、調査対象の範囲の拡大に伴い大型案件を複数受注し、更に前年度から開始した「証拠閲覧サービス」も複数獲得したこともあり、売上高は2,548百万円（前期比273.2%増）となりました。

コンピュータフォレンジック調査サービスにつきましては、継続的に案件が発生する顧客数を増やす様々な施策を打ちましたが、大型の顧客数を獲得出来ず、売上高は44百万円（前期比63.9%減）となりました。

以上の結果、コンピュータフォレンジック事業の売上高は2,592百万円（前期比222.1%増）となりました。

2. フォレンジックツール販売事業

警察庁関連、防衛省、社内危機管理向けに販売を強化してまいりましたが、当連結会計年度においては継続的に関係強化に努めております警察関連からの受注獲得に至ったものの、売上高は49百万円（前期比38.3%減）となりました。

3. フォレンジックトレーニング事業

コンピュータフォレンジックを用いたハイテク捜査の必要性が高まる中、より現場に近い捜査官への当社開発のトレーニングコースへ定期的にリピートオーダーをいただきましたが、売上高は38百万円（前期比18.5%減）となりました。

4. その他

知的財産情報を活用した企業戦略支援事業を前連結会計年度より開始し、国際的な特許訴訟支援も含め特許を登録する前から訴訟対応まで様々な面で企業を支援する事業を行ってまいりました。その結果、知的財産に関わる技術調査、コンピュータフォレンジックに係る保守及びコンサルティング事業売上げと併せて売上高は24百万円（前期比80.3%増）となりました。

(次期の見通し)

現時点における通期見通しにつきましては、「東日本大震災」により受けた未曾有の大惨事により日本経済全体が今までにない厳しい状況である事は言うまでもありませんが、このような状況下においても、我々は怯むことなく全力で、第二創業として拡大成長期への大きな飛躍に向かって本格的に始動する為の投資活動を積極的に行っていく予定でございます。

投資対象と致しましては、以下の三つがあげられます。

1. グローバルなマーケティング、ビジネスデベロップメント体制を米国にて強化するための優秀な人員を確保
2. 新たなサービス形態となるデータセンター（クラウド）構築の為の設備投資
3. 人工知能研究成果を活用した機能追加をはじめとする電子証拠開示支援ソフトウェア

「Lit i View」の更なる機能向上による販売促進と効率化の向上

売上に関しましては昨年度より継続している案件に現在も多数対応中である為、売上水準としては昨年同様に推移するものと考えておりますが、本年度の更なる大幅な飛躍は今後の活動成果によって実現できるものと考えており、今後のアジア地域におけるマーケットシェア拡大の為、米国における知名度の向上を目指し、「アジアで勝つ為にアメリカで勝つ」をスローガンに全社一丸となって取り組んでまいります。

以上のことを踏まえ平成24年3月期の業績予想につきましては、連結売上高30億円（対前期比10.9%増）、営業利益6.2億円（対前期比41.7%減）、経常利益6.1億円（対前期比39.8%減）、当期純利益3億円（対前期比58.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,513,638千円増加し、2,316,811千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,176,544千円増加し、1,685,676千円となりました。これは主に現金及び預金330,056千円及び売掛金828,573千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて337,093千円増加し、631,134千円となりました。これは主に投資有価証券の評価増による115,650千円及びソフトウェア取得による無形固定資産加179,411千円の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて575,694千円増加し、1,143,665千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて503,120千円増加し、806,715千円となりました。これは主に買掛金52,828千円、未払金83,840千円、未払法人税等345,723千円及びその他に含まれている未払消費税43,229千円の増加と短期借入金30,000千円の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて72,573千円増加し、336,949千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債211,250千円の増加と長期借入金141,700千円の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて937,943千円増加し、1,173,145千円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権の行使に伴う資本金及び資本準備金88,000千円、利益剰余金729,988千円及びその他有価証券評価差額金112,756千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330,062千円増加し、675,211千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は459,164千円（前期は5,643千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加といった増加要因がある一方、売上債権の増加といった減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は236,487千円（前期比171,577千円増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は116,307千円（前期比は35,627千円減）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行といった増加要因がある一方、短期借入金及び長期借入れの返済による支出といった減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 62.9 | 76.8 | 57.3 | 29.3 | 50.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | 242.6 | 90.9 | 106.3 | 277.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 83.0 | — | 5,005.1 | — | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 82.8 | — | 1.0 | — | 52.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成18年3月31日現在及び平成19年3月31日現在において当社は非上場であり、株式時価総額が把握できないため、平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成18年3月期及び平成20年3月期並びに平成22年3月期に関しましては、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注5) 平成20年3月期より、連結ベースで作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。国際的行政調査が急増する中、調査対象の範囲も広がってきており、日本企業にもその影響が波及してきております。このような状況の下、継続して新規顧客開拓や既存顧客への営業活動を推進した結果、更なる新規案件の受注獲得に至ったことで、業績が大幅に上回る結果となりましたので、平成23年度3月期の期末配当を1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金として1株当たり50円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① コンピュータフォレンジックの市場環境について

当社グループが提供するコンピュータフォレンジックに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、①2006年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関し、明文化され電子データを処理 ②結果訴訟対応関連市場規模は、3,000億円に達しており、2011年予想市場規模は約5,200億円といわれております。当社グループは、米国に拠点を置く日本企業を軸にサービス提供をしており、米国における景気回復の遅れ、円高と株価の下落などの影響を受け企業コストの削減による、訴訟費用の削減、和解、訴訟自体の遅延化などによって、事業環境が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはコンピュータフォレンジックに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループは日本におけるコンピュータフォレンジック専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。コンピュータフォレンジック事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はコンピュータフォレンジックが認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、コンピュータフォレンジック先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

一方ディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる競合は常に変化し、当社が活動を行う米国においては500社を超えるとわれております。また国際的に活動する米国大手ベンダーにおいては米国法律事務所を通じて日本企業に推奨され業務を請け負うことも発生しております。また国際的な景気低迷期後では大幅なコスト圧縮の流れの中、企業向けディスカバリ（証拠開示）支援システムを提供できるソフトウェアベンダーも競合に上がってきております。その様な中サービス、ソフトウェアともアジア言語を含む電子データ処理に対して対応できている競合は現在のところございませんが他社がノウハウを蓄積し、当社を超えるアジア言語処理能力を持ち当社が技術的な差別化を図れない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループは、常にコンピュータフォレンジックの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの技術革新を取巻く環境は、技術革新の速度と程度が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うフォレンジックツール及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

① 情報の管理について

当社グループの事業では、コンピュータフォレンジックという事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、フォレンジック専用ルーム(フォレンジックラボ)を設置し、指紋認証や入室申請書による入室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔離されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際標準規格である「ISO27001」 (ISO/IEC27001:2005)、並びに国内規格である「JIS Q 27001」 (JIS Q 27001:2006)の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成23年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員54名で構成される組織となっております。そのため内部管理体制も現状に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存の従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するコンピュータフォレンジック分野では、専門的にかかわる人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

当社グループは、事業領域をコンピュータフォレンジックに特化した比較的新しい事業を行っており、また、設立は平成15年8月と業歴が浅く、期間比較を行うための十分な数値が得られていません。従って、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績を判断する材料として不十分な面があると考えられます。

最近5事業年度の経営成績の概要を記載すると以下のとおりとなります。

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高(千円) | 481,580 | 810,250 | 1,015,654 | 945,453 | 2,704,831 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円) | 144,657 | 106,724 | △76,115 | △222,609 | 1,012,513 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 132,325 | 62,631 | △109,479 | △463,795 | 729,988 |
| 純資産額(千円) | 275,558 | 786,607 | 685,107 | 235,201 | 1,173,145 |
| 総資産額(千円) | 438,157 | 1,024,103 | 1,195,959 | 803,173 | 2,316,811 |

(注) 1. 第7期までの数値については、あずさ監査法人により会計監査を受けておりますが、第8期の数値については、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

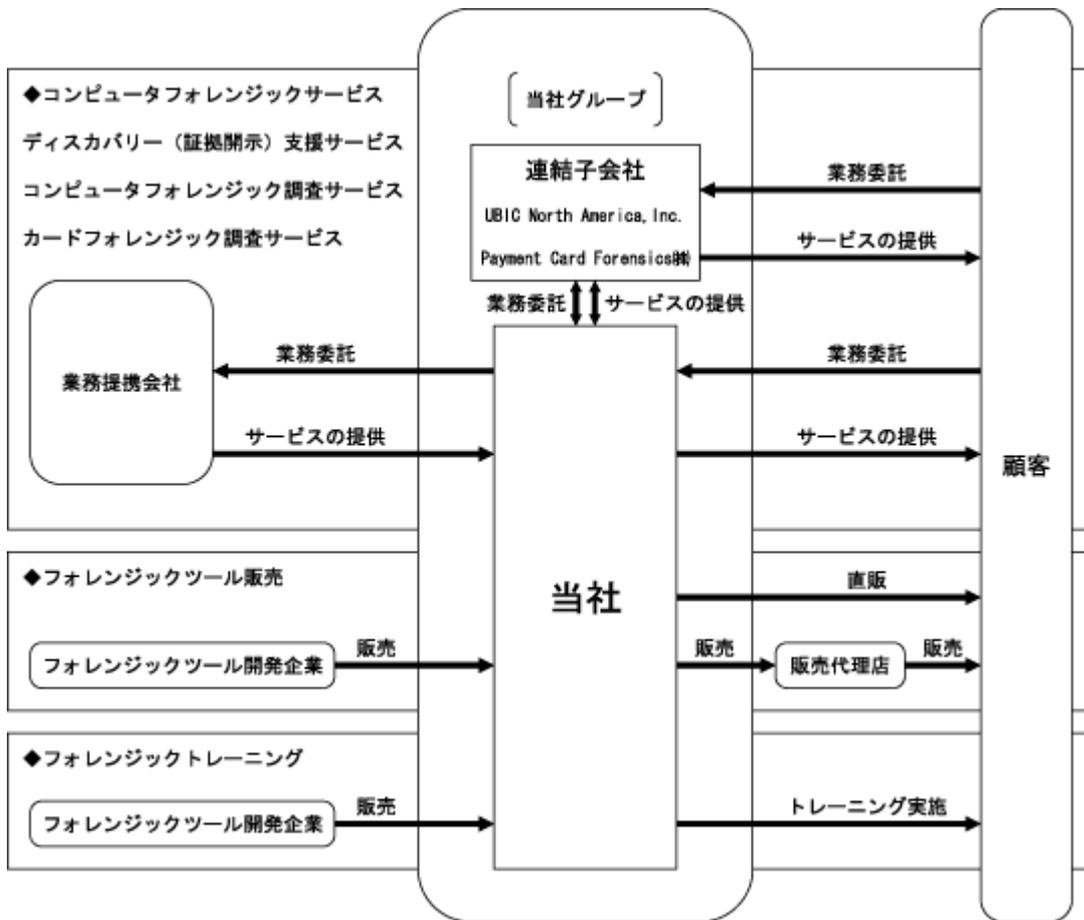
3. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以前は個別財務諸表の数値を記載しております。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建(米ドル)にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。また、当社グループのフォレンジックツールの仕入は主に米国企業からの輸入によって行っており、今後も米国からの輸入に際しては外貨建(米ドル)の取引を継続する予定であります。このため、昨今のように為替相場の変動は外貨取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。また、為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、コンピュータフォレンジック関連事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の 対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ubic.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compseach/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 345,249 | 675,305 |
| 売掛金 | 117,758 | 946,332 |
| 商品 | 0 | 0 |
| 貯蔵品 | 543 | 676 |
| 繰延税金資産 | 10,327 | 38,053 |
| その他 | 36,233 | 38,573 |
| 貸倒引当金 | △980 | △13,264 |
| 流動資産合計 | 509,132 | 1,685,676 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 44,077 | 47,949 |
| 減価償却累計額 | △16,225 | △20,666 |
| 建物（純額） | 27,852 | 27,282 |
| 工具、器具及び備品 | 125,559 | 160,161 |
| 減価償却累計額 | ※2 △84,175 | ※2 △102,102 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 41,384 | 58,059 |
| 有形固定資産合計 | 69,236 | 85,341 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 57,021 | 137,085 |
| その他 | 16,362 | 117,098 |
| 無形固定資産合計 | 73,384 | 254,184 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 107,564 | ※1 223,214 |
| 差入保証金 | 43,845 | 52,281 |
| 繰延税金資産 | — | 16,102 |
| 破産更生債権等 | 4,982 | 4,982 |
| その他 | 10 | 10 |
| 貸倒引当金 | △4,982 | △4,982 |
| 投資その他の資産 | 151,420 | 291,608 |
| 固定資産合計 | 294,041 | 631,134 |
| 資産合計 | 803,173 | 2,316,811 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,251 | 73,080 |
| 短期借入金 | 30,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159,260 | 141,700 |
| 未払金 | 64,029 | 147,034 |
| 未払法人税等 | 1,421 | 347,144 |
| 賞与引当金 | 10,132 | 15,336 |
| その他 | 18,499 | 82,420 |
| 流動負債合計 | 303,595 | 806,715 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 211,200 |
| 長期借入金 | 251,700 | 110,000 |
| 退職給付引当金 | 5,901 | 7,221 |
| 繰延税金負債 | 130 | — |
| 資産除去債務 | — | 3,057 |
| その他 | 6,644 | 5,470 |
| 固定負債合計 | 264,375 | 336,949 |
| 負債合計 | 567,971 | 1,143,665 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 452,443 | 496,843 |
| 資本剰余金 | 239,903 | 284,303 |
| 利益剰余金 | △445,669 | 284,319 |
| 自己株式 | △16 | △26 |
| 株主資本合計 | 246,661 | 1,065,440 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 112,756 |
| 為替換算調整勘定 | △11,459 | △13,252 |
| その他の包括利益累計額合計 | △11,459 | 99,504 |
| 新株予約権 | — | 1,133 |
| 少数株主持分 | — | 7,067 |
| 純資産合計 | 235,201 | 1,173,145 |
| 負債純資産合計 | 803,173 | 2,316,811 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|------------------------------|--|--|
| 売上高 | 945,453 | 2,704,831 |
| 売上原価 | 566,792 | 962,898 |
| 売上総利益 | 378,661 | 1,741,933 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 566,680 | ※1 678,304 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △188,019 | 1,063,628 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 473 | 321 |
| 保険解約返戻金 | 1,246 | — |
| 還付加算金 | 222 | — |
| その他 | 41 | 218 |
| 営業外収益合計 | 1,984 | 539 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,024 | 10,877 |
| 支払手数料 | 11,890 | — |
| 為替差損 | 14,384 | 39,942 |
| 株式交付費 | 59 | 56 |
| その他 | 215 | 779 |
| 営業外費用合計 | 36,574 | 51,655 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △222,609 | 1,012,513 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | — |
| 投資有価証券評価損 | 108,539 | — |
| 減損損失 | ※3 139,592 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,106 |
| 特別損失合計 | 248,153 | 1,106 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △470,763 | 1,011,406 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 269 | 339,492 |
| 法人税等調整額 | △7,237 | △57,141 |
| 法人税等合計 | △6,968 | 282,350 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 729,055 |
| 少数株主損失 (△) | — | △932 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △463,795 | 729,988 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 729,055 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 112,756 |
| 為替換算調整勘定 | | △1,792 |
| その他の包括利益合計 | | ※2 110,964 |
| 包括利益 | | ※1 840,020 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | 840,020 |
| 少数株主に係る包括利益 | | — |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 449,443 | 452,443 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,000 | 44,400 |
| 当期変動額合計 | 3,000 | 44,400 |
| 当期末残高 | 452,443 | 496,843 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 251,193 | 239,903 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,000 | 44,400 |
| 欠損填補 | △14,290 | — |
| 当期変動額合計 | △11,290 | 44,400 |
| 当期末残高 | 239,903 | 284,303 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,835 | △445,669 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 14,290 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △463,795 | 729,988 |
| 当期変動額合計 | △449,504 | 729,988 |
| 当期末残高 | △445,669 | 284,319 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △16 | △16 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △9 |
| 当期変動額合計 | — | △9 |
| 当期末残高 | △16 | △26 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 704,456 | 246,661 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,000 | 88,800 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △463,795 | 729,988 |
| 自己株式の取得 | — | △9 |
| 当期変動額合計 | △457,795 | 818,778 |
| 当期末残高 | 246,661 | 1,065,440 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △11,339 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 11,339 | 112,756 |
| 当期変動額合計 | 11,339 | 112,756 |
| 当期末残高 | — | 112,756 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △8,009 | △11,459 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △3,449 | △1,792 |
| 当期変動額合計 | △3,449 | △1,792 |
| 当期末残高 | △11,459 | △13,252 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △19,349 | △11,459 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 7,889 | 110,964 |
| 当期変動額合計 | 7,889 | 110,964 |
| 当期末残高 | △11,459 | 99,504 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | 1,133 |
| 当期変動額合計 | — | 1,133 |
| 当期末残高 | — | 1,133 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | 7,067 |
| 当期変動額合計 | — | 7,067 |
| 当期末残高 | — | 7,067 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 685,107 | 235,201 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,000 | 88,800 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △463,795 | 729,988 |
| 自己株式の取得 | — | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 7,889 | 119,165 |
| 当期変動額合計 | △449,905 | 937,943 |
| 当期末残高 | 235,201 | 1,173,145 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △470,763 | 1,011,406 |
| 減価償却費 | 75,178 | 52,850 |
| 減損損失 | 139,592 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,106 |
| 株式交付費 | 59 | 56 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,610 | 1,337 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,506 | 5,203 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 980 | 12,284 |
| 受取利息及び受取配当金 | △473 | △319 |
| 支払利息 | 10,024 | 8,677 |
| 社債利息 | — | 2,200 |
| 為替差損益 (△は益) | 17,613 | 21,242 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 108,539 | — |
| 固定資産除却損 | 21 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 160,684 | △843,204 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 252 | △133 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △49,891 | 54,060 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 4,987 | 3,340 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | — | 43,229 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △5,376 | 64,759 |
| その他 | 7,901 | 15,037 |
| 小計 | 4,448 | 453,135 |
| 利息及び配当金の受取額 | 473 | 319 |
| 利息の支払額 | △10,004 | △8,489 |
| 法人税等の支払額 | △560 | △603 |
| 法人税等の還付額 | — | 14,801 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,643 | 459,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △800 | △19,495 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △68,412 | △208,213 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △8,777 |
| その他 | 4,302 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △64,910 | △236,487 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 30,000 | △30,000 |
| 長期借入れによる収入 | 180,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △135,260 | △159,260 |
| 株式の発行による収入 | 5,940 | 12,743 |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | — | 284,833 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 8,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,680 | 116,307 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,633 | △8,922 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,507 | 330,061 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 347,657 | 345,149 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 345,149 | ※1 675,211 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 UBIC North America, Inc. (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 UBIC North America, Inc. Payment Card Forensics(株) (2) 非連結子会社 同左 |
| 2. 連結子会社の決算日に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。また、在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物5~15年 工具、器具及び備品4~20年 | イ 有形固定資産(リース資産除く) 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| | <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | | |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | | |
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は1,459千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、48,153千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--|---|
| ————— | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|--|--|---------|----------|--------|---|-----|----------|--|--------|-----------|--|--|---------|----------|--------|---|-----|----------|
| <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">107,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金230百万円の担保に供しております。</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。</p> <p>当行は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 107,550千円 | 上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金230百万円の担保に供しております。 | | 当座貸越極度額 | 50,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 50,000千円 | <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金110百万円の担保に供しております。</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。</p> <p>当行は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 223,200千円 | 上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金110百万円の担保に供しております。 | | 当座貸越極度額 | 50,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 50,000千円 |
| 投資有価証券 | 107,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金230百万円の担保に供しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 223,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記について、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金110百万円の担保に供しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|-----------|----------|-------|----------|---------|-------|-----------|-------|---------|--|---------|----|----|----|------|-----------|-----------|------|--------|-----------|--|------|----------|--------|-----------|----------|----------|----------|----------|-------|-----------|-------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,033千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">219,891千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,105千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8,397千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>本社（東京都港区）</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社（東京都港区）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、全体としてフォレンジックサービス事業を行っており、事業用資産についてはすべての資産を一つの資産グループとしてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。これらの資産は、既に遊休状態となるか遊休状態となることが決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2,309千円、ソフトウェア137,283千円であります。</p> | 役員報酬 | 46,033千円 | 給料及び手当 | 219,891千円 | 貸倒引当金繰入額 | 980千円 | 賞与引当金繰入額 | 5,569千円 | 支払手数料 | 131,105千円 | 減価償却費 | 6,422千円 | | 8,397千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 工具、器具及び備品 | 本社（東京都港区） | 遊休資産 | ソフトウェア | 本社（東京都港区） | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,794千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">191,407千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,284千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,367千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,776千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> | 役員報酬 | 65,794千円 | 給料及び手当 | 191,407千円 | 貸倒引当金繰入額 | 12,284千円 | 賞与引当金繰入額 | 17,454千円 | 支払手数料 | 154,367千円 | 減価償却費 | 5,776千円 |
| 役員報酬 | 46,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 219,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 131,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 工具、器具及び備品 | 本社（東京都港区） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | ソフトウェア | 本社（東京都港区） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 65,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 191,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 17,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 154,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| | | |
|----|------------------------------|-----------|
| ※1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 840,020千円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | 一千円 |
| | 計 | 840,020千円 |
| ※2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 112,756千円 |
| | 為替換算調整勘定 | △1,792千円 |
| | 計 | 110,964千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 569,000 | 12,000 | — | 581,000 |
| 合計 | 569,000 | 12,000 | — | 581,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 7 | — | — | 7 |
| 合計 | 7 | — | — | 7 |

(注) 普通株式の発行済総数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 581,000 | 76,718 | — | 657,718 |
| 合計 | 581,000 | 76,718 | — | 657,718 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | 7 | 7 | — | 14 |
| 合計 | 7 | 7 | — | 14 |

(注) 1. 普通株式の発行済総数の増加76,718株は、転換社債型新株予約権及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|--------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 1,133 |
| 合計 | | | 191,693 | — | 51,118 | 140,575 | 1,133 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19,731 | 30.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------------|-------|-----------|-----------|--|--------|-----------|---------------|-------|-----------|-----------|-----------------------|----------|-------------------------|----------|-------------|----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">345,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△99千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,149千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 345,249千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | △99千円 | 現金及び現金同等物 | 345,149千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">675,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">675,211千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 675,305千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | △93千円 | 現金及び現金同等物 | 675,211千円 | 新株予約権の行使による 資本金増加額 | 38,000千円 | 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | 38,000千円 | 新株予約権付社債減少額 | 76,000千円 |
| 現金及び預金 | 345,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | △99千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 345,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 675,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | △93千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 675,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 資本金増加額 | 38,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | 38,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債減少額 | 76,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するコンピュータフォレンジック関連事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 507,200 | 438,253 | 945,453 | — | 945,453 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 258,354 | 25,605 | 283,959 | △283,959 | — |
| 計 | 765,555 | 463,858 | 1,229,413 | △283,959 | 945,453 |
| 営業費用 | 897,186 | 520,246 | 1,417,433 | △283,959 | 1,133,473 |
| 営業利益 | △131,631 | △56,388 | △188,019 | — | △188,019 |
| II 資産 | 789,239 | 145,399 | 934,638 | △131,465 | 803,173 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 米国 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高 (千円) | 185,400 | 1,100 | 109,400 |
| II 連結売上高 (千円) | — | — | 945,453 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.5 | 0.1 | 11.6 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. その他の地域に属する国は、韓国であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外でディスカバリ(証拠開示)支援サービスの提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、ディスカバリ(証拠開示)支援サービスの提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、日本、米国の2つの報告セグメントとしおております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|----------|---------|-----------|----------|-----------------------|
| | 日本 | 米国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 507,200 | 438,253 | 945,453 | — | 945,453 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 258,354 | 25,605 | 283,959 | △283,959 | — |
| 計 | 765,555 | 463,858 | 1,229,413 | △283,959 | 945,453 |
| セグメント損失 | △131,631 | △56,388 | △188,019 | — | △188,019 |
| セグメント資産 | 789,239 | 145,399 | 934,638 | △131,465 | 803,173 |
| セグメント負債 | 554,037 | 137,504 | 691,541 | △123,570 | 567,971 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,881 | 541 | 6,422 | — | 6,422 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 100,824 | 1,153 | 101,977 | — | 101,977 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2)セグメント資産の調整額には、全社資産に含めたものではありません。

2.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,936,663 | 768,168 | 2,704,831 | — | 2,704,831 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 442,817 | 49,504 | 492,321 | △492,321 | — |
| 計 | 2,379,481 | 817,672 | 3,197,153 | △492,321 | 2,704,831 |
| セグメント利益 | 1,022,542 | 41,086 | 1,063,628 | — | 1,063,628 |
| セグメント資産 | 2,306,899 | 457,005 | 2,763,904 | △447,093 | 2,316,811 |
| セグメント負債 | 1,121,218 | 436,835 | 1,558,053 | △414,388 | 1,143,665 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,136 | 640 | 5,776 | — | 5,776 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 167,909 | 917 | 168,826 | — | 168,826 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産に含めたものではありません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| パナソニック株式会社 | 514,435 | 日本 |
| 矢崎総業株式会社 | 372,063 | 日本 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 404.83円 | 1株当たり純資産額 | 1,771.23円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 808.42円 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,239.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 918.25円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 235,201 | 1,173,145 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 1,164,945 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | — | 1,133 |
| 少数株主持分 | — | 7,067 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 581,000 | 657,718 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 7 | 14 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 580,993 | 677,704 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円) | △463,795 | 729,988 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | △463,795 | 729,988 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 573,704 | 588,813 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 支払利息(税額相当額控除後) | — | 1,304 |
| 当期純利益調整額(千円) | — | 1,304 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 191,169 |
| 新株予約権 | — | 15,000 |
| 普通株式増加数(株) | — | 206,169 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 長谷部 泰幸(現 株式会社アールワークス執行役員)